

平成 27 年 10 月 21 日

各 位

会 社 名 五洋インテックス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大脇 功嗣
(J A S D A Q ・ コード 7 5 1 9)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役管理部長 小林 光博
電 話 0568-76-1050

株式会社和円商事との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 10 月 21 日開催の取締役会において、株式会社和円商事との間で、販売に関する業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、カーテンを中心とした室内装飾品関連の販売及び、近年では太陽光パネル等の環境関連の販売等を主な事業内容としておりますが、将来的には、日本国内の市場縮小に伴い経営環境が厳しくなることが予想されますので、当社はこれまで、当社商品を海外に幅広く販売できる成長企業との提携を模索してまいりました。

株式会社和円商事（本社：東京都中央区、代表取締役：本多 敏行）は、プラスチックリサイクルを主な事業内容としており、日本国内で回収した廃プラスチックを、種類別に粉砕、プレス又は減溶し、国内外でプラスチック製品の原料として再生ペレットに加工し、再生プラスチック商品に生まれ変わる 3 R（Reduce 「ゴミの減少」、Reuse 「再使用」、Recycle 「再利用」）を実践した循環型社会の形成に一役を担っております。

また、同社は上記のプラスチックリサイクルだけでなく、容器包装リサイクルに伴う事業サポートや、金属スクラップ、フレコン・メッシュパレット、中古 OA 機器等の輸出入業務を盛んに行っており、中国、シンガポール、インドネシア等のアジア地域、ニュージーランド、ロシアに事業所又は工場を設けるなど、海外に広く進出しております。

当社と同社は、環境に関する社会貢献の一助という理念を共有できるほか、同社が海外に幅広く進出していることから、当社の環境関連等の商品を海外に広く普及させる絶好の機会として捉え、今回の提携が、今後の当社の事業拡大に繋がることを期待しております。

2. 業務提携の内容等

株式会社和円商事とは、当面は、当社商品（環境関連及び室内装飾品関連等）を、同社の主に海外の取引先等に販売、当社は、同社の商品を当社の取引先等に販売してまいります。将来的には、新たな環境関連等の商材を共同で構築して、自らの取引先等へ販売してまいります。

3. 株式会社和円商事の概要

(1) 商 号	株式会社和円商事		
(2) 本 店 所 在 地	東京都中央区日本橋久松町9-12 和円ビル4F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 本多 敏行		
(4) 事 業 内 容	プラスチック再生材料、非鉄金属等の輸出業務他		
(5) 資 本 金 の 額	90,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 14 年 4 月 16 日		
(7) 大株主及び持株比率	本多 敏行 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成 26 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 24 年 12 月期
純 資 産	316,560	305,151	272,755
総 資 産	1,475,053	1,275,190	1,169,671
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	703,467	678,113	606,122
売 上 高	3,574,044	3,186,780	3,133,623
営 業 利 益	12,364	36,509	94,309
経 常 利 益	19,544	37,706	81,966
当 期 純 利 益	11,408	32,396	10,038
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	25,351	71,991	22,307
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

(単位：千円)

4. 日程

取 締 役 会 決 議	平成 27 年 10 月 21 日
業 務 提 携 契 約 締 結	平成 27 年 10 月 21 日
事 業 開 始 日	平成 27 年 11 月 2 日

5. 今後の見通し

株式会社和円商事との業務提携により、当社がこれまでなかなか果たせなかった海外進出の足掛かりと位置付けておりますが、本提携が当社の業績に与える影響につきましては、判明しだい、改めて開示いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 27 年 5 月 12 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 28 年 3 月期)	1,720	40	30	20
前期連結実績 (平成 27 年 3 月期)	1,597	△70	△85	△90